

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
に事業 よる活 収動 支	収入				
	就労支援事業収入	21,731,000	22,886,144	▲1,155,144	
	障害福祉サービス等事業収入	259,876,000	261,246,269	▲1,370,269	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	21,000	13,588	7,412	
	その他の収入	9,522,000	9,953,501	▲431,501	
	事業活動収入計 (1)	291,160,000	294,109,502	▲2,949,502	
	支出				
	人件費支出	161,087,000	153,862,829	7,224,171	
	事業費支出	29,856,000	25,399,891	4,456,109	
事務費支出	32,648,000	29,125,023	3,522,977		
就労支援事業支出	22,892,000	23,010,915	▲118,915		
支払利息支出	38,000	32,273	5,727		
その他の支出	778,000	720,615	57,385		
事業活動支出計 (2)	247,299,000	232,151,546	15,147,454		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	43,861,000	61,957,956	▲18,096,956		
に施設 よる整 収備 支等	収入				
	施設整備等補助金収入	1,880,000	1,880,000	0	
	設備資金借入金収入	110,000,000	100,000,000	10,000,000	
	施設整備等収入計 (4)	111,880,000	101,880,000	10,000,000	
	支出				
固定資産取得支出	141,217,000	128,902,168	12,314,832		
ファイナンス・リース債務の返済支出	776,000	772,272	3,728		
施設整備等支出計 (5)	141,993,000	129,674,440	12,318,560		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	▲30,113,000	▲27,794,440	▲2,318,560		
活そ 動の 他 よ の 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	17,334,000	17,332,941	1,059	
	その他の活動収入計 (7)	17,334,000	17,332,941	1,059	
	支出				
	積立資産支出	26,082,000	26,082,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	26,082,000	26,082,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	▲8,748,000	▲8,749,059	1,059		
予備費支出 (10)	5,000,000	0	5,000,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	25,414,457	▲25,414,457		
前期末支払資金残高 (12)	159,355,000	159,355,321	▲321		
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)	159,355,000	184,769,778	▲25,414,778		

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日 （単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	サービス活動	収益			
		就労支援事業収益	22,886,144	22,241,517	644,627
		障害福祉サービス等事業収益	261,246,269	264,307,045	▲3,060,776
	経常経費寄附金収益	10,000	78,000	▲68,000	
	サービス活動収益計(1)	284,142,413	286,626,562	▲2,484,149	
	費用	人件費	151,826,629	147,835,765	3,990,864
		事業費	25,399,891	25,324,869	75,022
		事務費	29,125,023	28,461,242	663,781
		就労支援事業費用	22,885,860	22,800,445	85,415
		減価償却費	24,677,579	22,402,666	2,274,913
国庫補助金等特別積立金取崩額		▲5,814,822	▲5,341,174	▲473,648	
サービス活動費用計(2)	248,100,160	241,483,813	6,616,347		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	36,042,253	45,142,749	▲9,100,496		
増減の部	サービス活動外	収益			
		受取利息配当金収益	13,588	9,735	3,853
		その他のサービス活動外収益	9,953,501	8,698,881	1,254,620
	サービス活動外収益計(4)	9,967,089	8,708,616	1,258,473	
	費用	支払利息	32,273	0	32,273
		その他のサービス活動外費用	720,615	930,667	▲210,052
サービス活動外費用計(5)	752,888	930,667	▲177,779		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,214,201	7,777,949	1,436,252		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,256,454	52,920,698	▲7,664,244		
増減の部	特別	収益			
		施設整備等補助金収益	1,880,000	2,480,000	▲600,000
		固定資産受贈額	0	163,285	▲163,285
	特別収益計(8)	1,880,000	2,643,285	▲763,285	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,880,000	2,480,000	▲600,000
特別費用計(9)		1,880,000	2,480,000	▲600,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	163,285	▲163,285		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,256,454	53,083,983	▲7,827,529		
増減の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	180,900,061	184,118,078	▲3,218,017
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	226,156,515	237,202,061	▲11,045,546
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	17,332,941	0	17,332,941
		その他の積立金積立額(16)	26,082,000	56,302,000	▲30,220,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	217,407,456	180,900,061	36,507,395

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	218,782,431	222,639,252	▲3,856,821	流動負債	60,788,890	70,566,223	▲9,777,333
(現金預金)	152,446,405	174,342,753	▲21,896,348	事業未払金	4,433,857	5,866,647	▲1,432,790
現金	313,532	221,904	91,628	その他の未払金	26,084,420	53,302,000	▲27,217,580
施設	104,085	115,334	▲11,248	1年以内返済予定設備資金借入金	19,992,000	0	19,992,000
パン	118,175	60,752	57,423	1年以内返済予定リース債務	2,158,272	495,072	1,663,200
作業1	89,232	43,779	45,453	未払費用	1,221,693	898,618	323,075
本部	2,039	2,039	0	職員預り金	1,990,848	3,059,866	▲1,069,038
小口現金	50,000	50,000	0	賞与引当金	4,907,800	6,944,000	▲2,036,200
普通預金	152,082,873	174,070,849	▲21,987,976	固定負債	87,043,696	1,155,168	85,888,528
播信パン	9,435,577	8,348,245	1,087,332	設備資金借入金	80,008,000	0	80,008,000
播信作業	19,929,281	925,741	19,003,540	リース債務	7,035,696	1,155,168	5,880,528
山陰合同	55,428,000	61,683,481	▲6,255,481	負債の部合計	147,832,586	71,721,391	76,111,195
播信	64,152,719	100,622,482	▲36,469,763				
三井住友	3,137,295	2,490,900	646,396	純資産の部			
事業未収金	42,769,617	46,226,757	▲3,457,140	基本金	219,262,101	219,262,101	0
未収補助金	22,104,638	1,346,539	20,758,099	基本金	219,262,101	219,262,101	0
未収補助金	418,080	13,000	405,080	国庫補助金等特別積立金	178,696,036	182,630,858	▲3,934,822
原材料費用	281,835	156,780	125,055	国庫補助金等特別積立金	178,696,036	182,630,858	▲3,934,822
前払費用	19,800	23,847	▲4,047	その他の積立金	181,784,000	173,034,941	8,749,059
前払費用	742,136	529,576	212,560	修繕積立金	7,857,000	19,732,941	▲11,875,941
				建物建替積立金	173,927,000	153,302,000	20,625,000
固定資産	726,199,748	604,910,100	121,289,648	次期繰越活動増減差額	217,407,456	180,900,061	36,507,395
(基本財産)	424,453,739	373,584,037	50,869,702	(うち当期活動増減差額)	45,256,454	53,083,983	▲7,827,529
土地	110,579,782	110,579,782	0	純資産の部合計	797,149,593	755,827,961	41,321,632
建物	313,873,957	263,004,255	50,869,702	負債及び純資産の部合計	944,982,179	827,549,352	117,432,827
(その他の固定資産)	301,746,009	231,326,063	70,419,946				
建物	86,126,905	39,699,468	46,227,437				
構築物	13,312,490	10,615,635	2,696,855				
機械及び装置	2,455,751	1	2,455,750				
車両運搬具	8	19,251	▲19,243				
器具及び備品	8,839,047	5,991,687	2,847,360				
有形リース資産	9,193,968	1,650,240	7,543,728				
ソフトウェア	0	81,000	▲81,000				
修繕積立資産	7,857,000	19,732,941	▲11,875,941				
建物建替積立資産	173,927,000	153,302,000	20,625,000				
その他の固定資産	33,840	33,840	0				
資産の部合計	944,982,179	827,549,352	117,432,827				

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 2年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券所有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物および器具及び備品：定額法

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 原材料の評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

社会福祉法人滋宏福祉会 第一号第一様式・第二号第一様式・第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

社会福祉事業のみ省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点が1つのみ省略

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

収益事業をおこなっていない為省略

(5) 各拠点区分におけるサービス区分内容

ア 障がい者支援センター「てらだ」拠点（社会福祉事業）

「本部」「入所支援」「生活介護」「自立訓練」「短期入所」「地域活動支援センター」

「相談支援」「就労継続支援B型第1工房」「就労継続支援B型第2工房」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,270,000			65,270,000
土地（農地）	45,309,782			45,309,782
建物	263,004,255	58,962,103	8,092,401	313,873,957
合 計	373,584,037	58,962,103	8,092,401	424,453,739

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	404,407,645	90,533,688	313,873,957
建物	257,415,489	171,288,584	86,126,905
構築物	34,950,876	21,638,386	13,312,490
機械及び装置	5,021,000	2,565,249	2,455,751
車輛及び運搬具	13,563,720	13,563,712	8
リース資産	11,781,504	2,587,536	9,193,968
器具及び備品	15,248,039	6,408,992	8,839,047
ソフトウェア	3,431,010	3,431,010	0
合 計	745,819,283	312,017,157	433,802,126

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 職務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

監査報告書

令和 2 年 5 月 7 日

社会福祉法人滋宏福社会
理事長 森 隆志 様

監事 中田 喜高 

監事 淡路 実 

令和元年度の理事の職務の執行（令和元年度障がい者支援センター「てらだ」の業務執行及び財産の状況等）について監査いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

- 1 監査日時 令和 2 年 5 月 7 日（木）10 時 00 分～ 11 時 00 分
- 2 監査場所 障がい者支援センター「てらだ」3階会議室
- 3 説明を求めた者の職・氏名

施設長	蓬萊 富義
事務長	今井 幸登美
事務主任	大西 輝明
事務副主任	吉岡 博子

4 監査の方法及びその内容

監事として、理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその業務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明・確認を求めるなど、「てらだ」の業務及び財産の管理等について適正かつ効率的に実施なされるよう努めています。

今回の監事監査について、以下のとおり、関係書類、帳簿等の提出・説明を求め調査実施をいたしました。なお、今回の監事監査については、新型コロナウイルス対策を考慮して遠方に在住している淡路監事について事前に資料を受け取り自宅にて電話での説明を求めることで通常の監査を実施したとみなすことを加古川市福祉部高齢者・地域福祉課法人指導係に確認のうえ、監査当日は中田監事が関係書類、帳簿等の確認を実施いたしました。

- (1) 財産状況（財産目録等の適正）の確認
- (2) 業務執行状況（事業報告書及び関係書類）の確認
- (3) 計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）が適正かつ正確に記載され、かつ決算関係書類の額と合致しているか。

5 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告等は、関係法令及び当法人の定款はじめ各規程に従い、事業の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関しては、忠実に職務執行されていることを認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

財産及び経理の状況についての計算書類及び財産目録は、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況など全て正確・適正に処理されていると認めます。

(3) 業務執行の適正

監事として、事業年度を通じ、理事会・評議員会など重要な会議に出席、理事・評議員会の運営及び「てらだ」の業務執行について聴取・確認、適正に運営・執行されているものと認めます。

6 指摘事項

無

(意見)

別紙の通り

近年(3年間)の“てらだ施設”の利用状況は“利用状況推移表”の示すとおり、件数・金額共に漸増・横這いながら、以下の1.2.3に示すとおり決算書類からは、その財務内容は健全に推移しており、その業績は順調の状態が続いていることが見受けられる。

1、法人の純資産(資産合計－負債合計) 《当期末現在有高》

797.149.593.- ・ 一付属明細書－財産目録の16頁右下に示すもの
・ 決算書の3頁・貸借対照表の右下・純資産の部合計
《“当年度末”欄に示すもの》

2、法人の純資産の当期中の増加額

41.321.632.- ・ 決算書の3頁(貸借対照表の右下・純資産の部合計の増減欄)
《前期末と比較後で示すもの》
・ 決算書の10頁(拠点区分・貸借対照表の純資産の部合計の増減欄に示すもの)

【財務の体質は健全に推移している】

3、法人の当年度中の事業活動を前年度と比較しての増加額

36.507.395.- ・ 決算書の2頁(法人単位事業活動計算書の右下に示すもの)
・ 決算書の3頁(貸借対照表の純資産の部の次期繰越活動増減差額の増減欄に示すもの)
・ 決算書の9頁(拠点区分事業活動計算書の右下に示すもの)
・ 決算書の10頁(拠点区分貸借対照表の次期繰越活動増減差額に示すもの)

【業績は前年度に引続いて順調】

以上です。

監事からの意見・報告

令和2年5月7日

監事 中田 喜高

令和元年度増改築工事は、銀行からの借入金 100,000,000 円・修繕積立金取崩金 17,332,941 円・自己資金 8,444,659 円で事業を終えている。令和元年度の純利益は、昨年より 7,800,000 円減ではあるも、自己資金支払いの事を考慮すると昨年と同様の純利益があったものと思われる。緊急事態宣言中大変な時期ではあるが、令和元年度では「てらだ」がかなり健全で優秀な決算状況にあると見受けられる。